

---

# **国際物流競争力強化のための行動計画 概要版**

平成18年12月22日  
国際物流競争力パートナーシップ会議

---

- ◆ 行動計画の背景・経緯
- ◆ 実現すべき目標
- ◆ 目標達成に向けた5つの行動計画
  - アセアン広域物流網の整備
  - 物流及び輸出入通関手続き関連の人材育成
  - 物流資材の高度利活用
  - アセアン統合に向けた輸出入通関手続き電子化
  - 我が国輸出入制度の改革とシステム、インフラの整備
- ◆ 今後の行動計画のフォローアップ等の体制

## 背景

### ○ アセアン等の東アジアに拠点移転が進むが、アジアでの物流は高コスト。

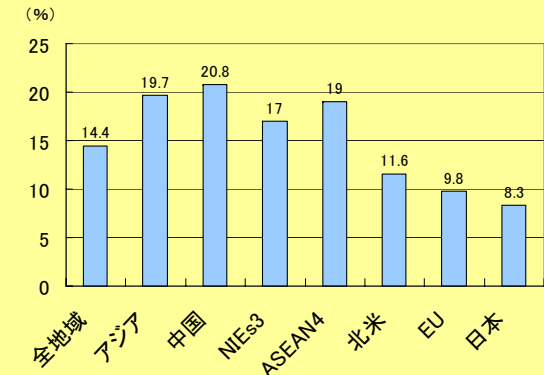
- ・過去10年間の海外進出企業数は、タイで約1.3倍、ベトナムで約2.1倍に増加。
- ・我が国企業のアジアでの事業活動における物流コストの割合は、欧米の約2倍。  
(右図)

### ○ アセアンをはじめ東アジアでの経済統合の動きが深化。

- ・アセアンでは、2015年を目標に経済統合を進めている。
- ・加えて、2006年に「物流サービス分野」をアセアン経済統合のための優先分野に追加。

### ○ 国内の輸出入関連手続の迅速化・効率化、インフラの機能強化への高い期待。

- ・経済成長戦略大綱では、日本版C-TPATの導入を図ることとされている。
- ・空港・港湾アクセス率(拠点的な空港・港湾のうち、高速道路等のICに10分以内に到着できるものの割合)は、未だ66%。



物流関連費用の割合比較

出所: 経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成。  
※日本のデータは参考値

上記を背景に、「経済成長戦略大綱」、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」「アジアゲートウェイ戦略会議」等において、国内外の物流効率化に向けた取組みが求められている。

**これを受け、国際物流競争力パートナーシップ会議を構築し行動計画を策定。**

## 【参考】国際物流競争力パートナーシップ会議に関する政府での決定<sup>3</sup>

### 経済成長戦略大綱（抜粋）（平成18年7月6日 経済・財政一体改革会議）

#### 第1. 1. (4) 産業競争力を支える国際物流競争力の強化

アジア地域の経済一体化を踏まえ、企業の国際競争力強化の観点から、「総合物流施策大綱(2005-2009)」(平成17年11月15日閣議決定)に基づき、ハード・ソフトの物流インフラを、官民がスピード感をもって戦略的・重点的に整備する(第5. 2(2)後掲)。あわせて、低公害車の普及・開発等、原油価格高騰の影響を受けにくい効率的な物流の実現に取り組む。

また、「アジアワイドのシームレスな物流圏」実現を目指し、国の枠を超えて、①アジア域内における電子タグの利用促進、②輸出入手続等の標準化・電子化、③広域物流ルートの整備等を、我が国がリードして進める。このため、官民挙げての「国際物流競争力パートナーシップ」を構築する(2006年内にロードマップを策定)とともに、関係国との連携を図りつつ、アジアワイドへの拡大を図る。

### 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（抜粋）（平成18年7月7日 閣議決定）

#### 第2章 成長力・競争力を強化する取組

##### 1. 経済成長戦略大綱の推進による成長力の強化

##### (1) 国際競争力の強化

##### ① 我が国の国際競争力の強化

・「総合物流施策大綱」に基づき、ハード・ソフトの物流インフラの戦略的・重点的な整備、原油価格高騰の影響を受けにくい効率的な物流の実現に取り組む。「国際物流競争力パートナーシップ」を構築し、年内に行動計画を策定する。

### アジア・ゲートウェイ戦略会議について（抜粋）（平成18年10月27日 設立）

#### 1. (アジア・ゲートウェイ戦略会議の) 目的・ねらい

- ・総理所信にもあるとおり、アジアなど海外の成長や活力を日本に取り込むことが重要な課題。
- ・世界に誇れる自然、歴史、文化、伝統をあらためて評価し[日本の「カントリーアイデンティティ」の確認]、「美しい国、日本」の魅力を世界にアピールするとともに、新たな「創造と成長」を目指して、人・モノ・カネ・文化・情報の流れにおいて、オープンな経済社会を構築し、
- ・日本がアジアと世界の架け橋となる「アジア・ゲートウェイ構想」を推進する。

## 目的

- グローバルな事業活動を展開する 我が国企業の競争力の強化
- 日本、アセアンを含む 東アジア経済統合の実現

## 目標

2015年のアセアン統合を視野に入れ、中長期的にアセアン域内での 物流コスト及びリードタイムの半減を目指す。

# 目標達成に向けた5つの行動計画（サマリー）

5

## ○アセアン広域物流網の整備に関する行動計画

・我が国企業のニーズが高い6つの物流ルートにおいてソフト・ハードのインフラ整備を実現。

→平成19年度：メコン地域での陸路の走行実証実験を行い、同ルートの課題や経済効果を明確化し、関係国にソフト・ハードのインフラ整備を促す。

## ○物流及び輸出入通関手続関連の人材育成に関する行動計画

・日本の物流資格プログラム等を輸出し、アセアン地域の物流関連人材レベルの向上を実現。

→平成19年度：タイをはじめ数カ国を対象に、物流資格プログラム等をモデル的に展開するのに最適な国を選定するための基礎データを収集。

## ○物流資材の高度利活用に関する行動計画

・電子タグの導入等、物流資材に関する日本の高度なノウハウを輸出し、これを普及することにより、物流業務の効率化を実現。

→平成19年度：電子タグや物流資材を活用した実証実験を実施し、実現性や導入効果等を検証。

## ○アセアン統合に向けた輸出入通関手続電子化に関する行動計画

・各国のシングルウィンドウの構築や域内の相互接続を支援し、輸出入通関手続の合理化を実現。

→平成19年度：輸出入手続の電子化が進んでいないベトナムなどのアセアン加盟国でのシングル・ウィンドウ構築を支援するため、システムのあり方、具体的プロセスおよびその実現可能性に関する調査を実施。

## ○我が国輸出入制度の改革とシステム、インフラの整備に関する行動計画

・国際物流のセキュリティ強化と円滑な物流について、世界をリードする形で両立を図るとともに、国際物流インフラの機能強化を促進し、国際物流の円滑化・効率化を実現。

→平成19年度：輸出入者のコンプライアンスに着目した既存の税関制度の見直し等を行い、日本版C-TPAT(注)の導入のための基盤を整備。また、我が国の国際物流インフラの機能強化やアクセス性向上を推進。

(注)C-TPAT:輸出国から米国に至るサプライ・チェーン全般のセキュリティ強化を目的として、官民共同で取り組むコンプライアンス・プログラムのこと。



## ＜主な課題＞

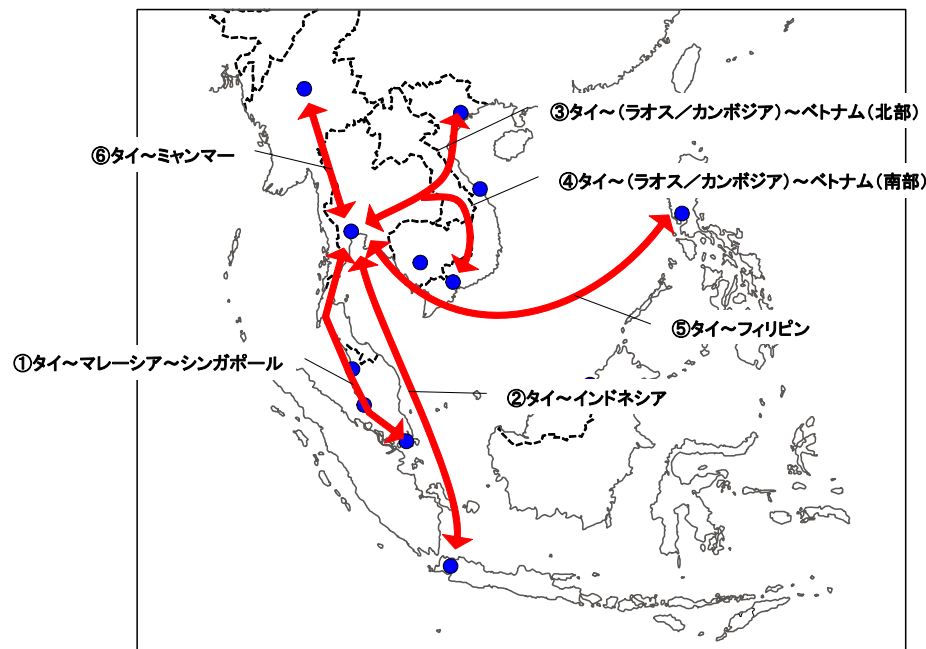
- ◆ アセアン域内の物流増加に以下の点で対応が必要。
  - ・ インフラの整備
  - ・ 陸・海・空の3つの輸送モードの実用化
  - ・ 各国の法制度の調和

## ＜対応方針＞

- ◆ これらの整備を効率的に推進するには、相手国の自発的な取組が必要。
- ◆ まずは成功事例を創出し、それにならい、他地域のソフト・ハードのインフラ整備に関する取組を促進。

## ＜行動計画の内容＞

- ◆ 我が国企業のニーズが高い6つの物流ルートについてソフト・ハードのインフラ整備を実現(左下図)。
- ◆ 平成19年度は、我が国からのODAにより12月20日に開通した第2メコン橋を活用し、メコン地域での陸上輸送の実証実験を行い、同ルートの課題や経済効果を明確化し、相手国にソフト・ハードのインフラ整備を促す(右下図)。



優先的に整備すべき6つの広域物流ルート



実証実験対象ルート(タイ～ラオス～ベトナム)

# 物流及び輸出入通関手続関連の人材育成に関する行動計画 2

## <主な課題>

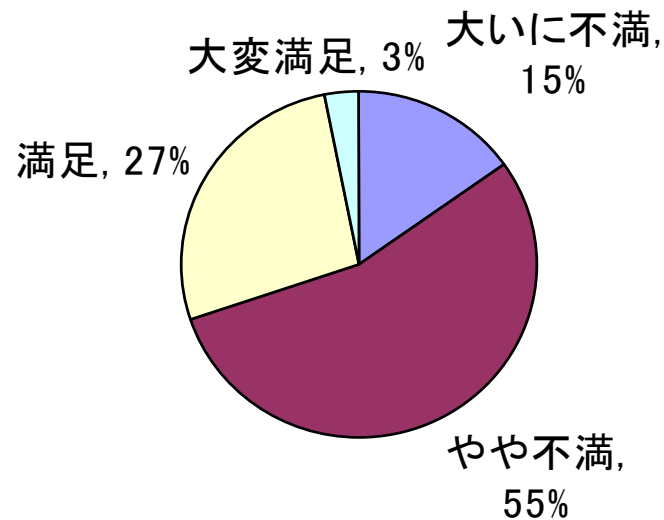
- ◆ 物流管理の専門家層が不足し、その育成も不十分。
- ◆ 現行の人材育成施策と現地のニーズの不一致。

## <対応方針>

- ◆ 現地の状況にマッチした資格制度等の教育プログラムを自律的に実施できることが重要。そのため、まずは、モデル国を選定して教育プログラムを作成・展開。
- ◆ モデル国での成功例の方法論を他国でも展開。
- ◆ 既存の人材育成施策についても、その内容を充実強化。

## <行動計画の内容>

- ◆ 日本の物流資格プログラム等を輸出し、アセアン地域の物流関連人材レベルの向上を実現。
- ◆ 平成19年度は、タイをはじめ数カ国を対象に物流資格プログラム等をモデル的に展開するのに最適な国を選定し、現地ニーズにマッチしたプログラムの作成を開始。



現地の物流サービスに対する満足度評価

「アジア物流人材ニーズアンケート」日本ロジスティクスシステム協会(2006年)

ロジスティクス経営士  
(経営・幹部相当)

物流技術管理士  
(管理者相当)

ロジスティクス基礎コース  
(物流現場監督者相当)

我が国の物流資格(日本ロジスティクスシステム協会)



## ＜主な課題＞

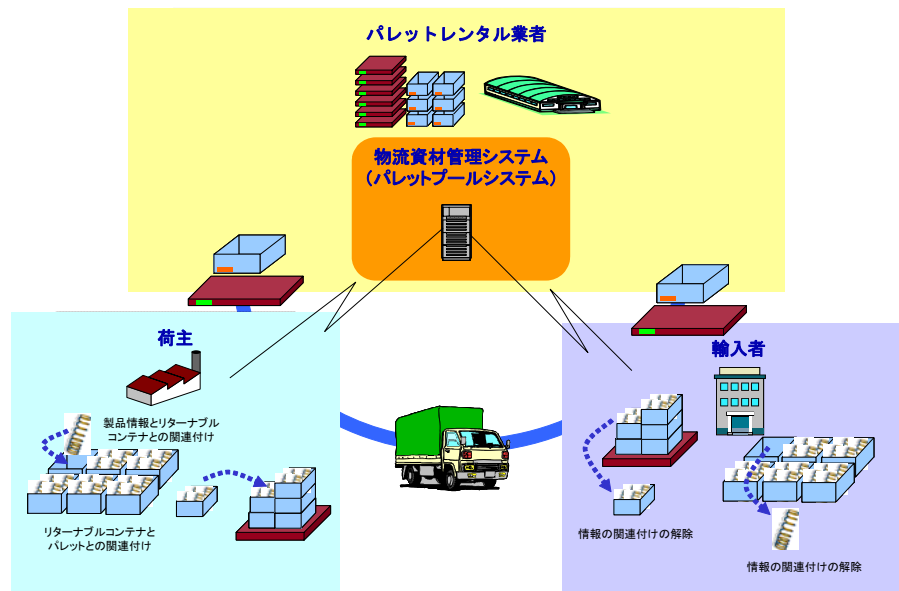
- ◆電子タグ等の物流資材の利活用が不十分。
  - ・利活用の効果に対する不十分な理解
  - ・利活用に必要な基盤(例:電波法)も不十分

## ＜対応方針＞

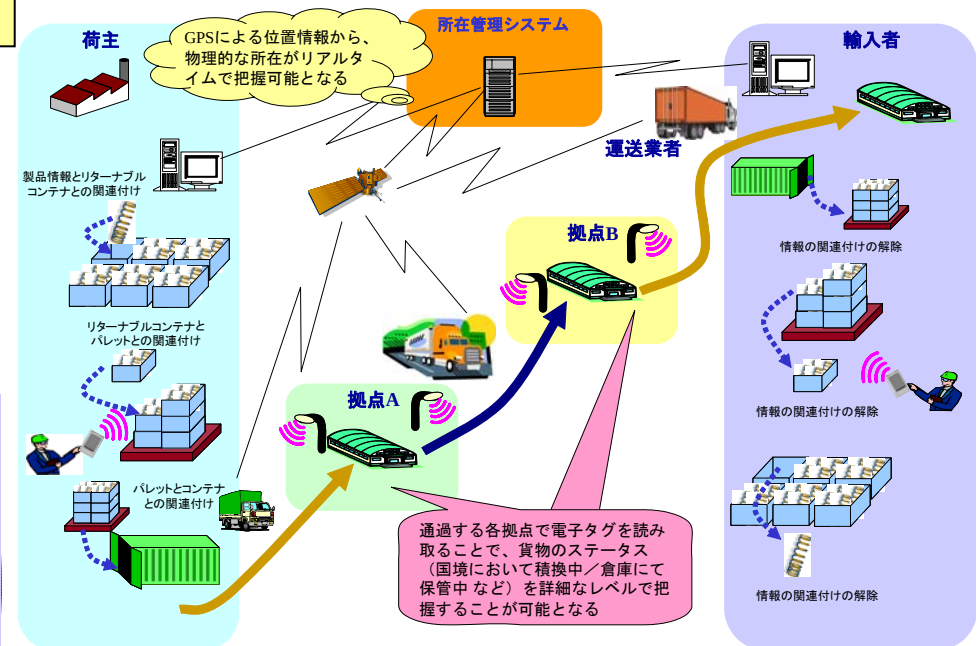
- ◆物流資材の高度利用の必要性について相手国(官民)の理解が重要。
- ◆そのため、まずは、我が国のこれまでの知見を活かした実証実験を実施し、具体的な効果を提示。
- ◆得られた効果を広報・啓発し、民間での導入、行政の基盤整備を促進。

## ＜行動計画の内容＞

- ◆電子タグの導入等、物流資材に関する日本の高度なノウハウを輸出し、これを普及することにより、物流業務の効率化を実現。
- ◆平成19年度は、電子タグや物流資材を活用した実証実験を実施し、実現性や導入効果等を検証(左下図、右下図)。



電子タグを用いたパレットプールシステム



電子タグとGPSを活用した物流資材等の所在管理システムの構築

# アセアン統合に向けた輸出入通関手続電子化に関する行動計画<sup>9</sup>

## ＜主な課題＞

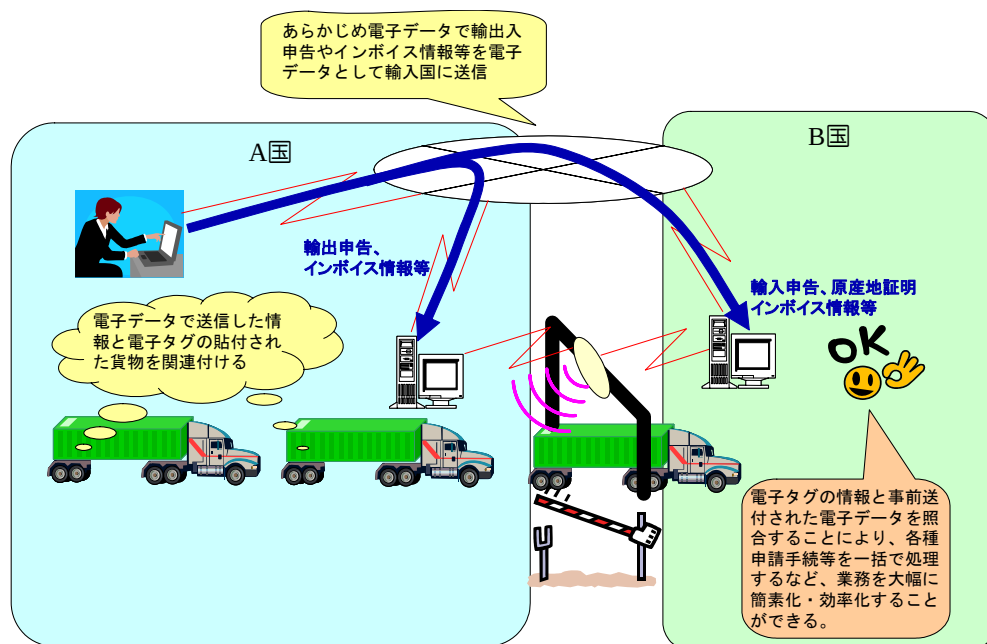
- ◆ 輸出入通関手続が書類申請であったり、関係する情報を関係機関の間で共有できていない。
- ◆ 手続が電子化されていても、国境を跨いだ情報共有・連携が不十分。

## ＜対応方針＞

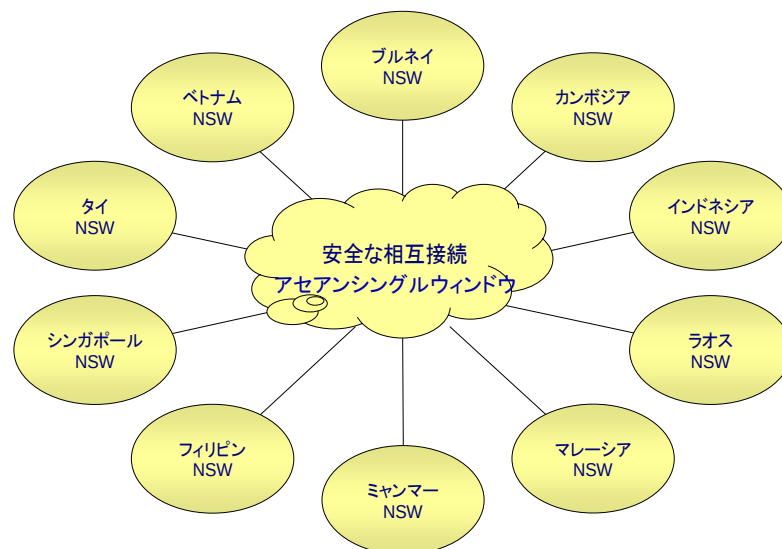
- ◆ 輸出入通関手続システムの電子化支援。
- ◆ 複数国間での輸出入関連の情報共有を進めるべく、各国のシステムの相互接続を支援。

## ＜行動計画の内容＞

- ◆ 輸出入通関手続の電子化及び域内情報共有を可能にする相互接続により、輸出入通関手続の合理化を実現（左下図、右下図）。
- ◆ 平成19年度は、輸出入通関手続が電子化されていない国での電子化に向け、システムのあり方、具体的プロセスおよびその実現可能性に関する調査を実施。



電子タグを活用したノン・ストップ通関の実現



アセアンシングルウィンドウの概念図

# 我が国輸出入通関制度の改革とシステム、インフラの整備に関する行動計画<sup>10</sup>

## ＜主な課題＞

- ◆ 米国同時多発テロ以降、セキュリティ確保やコンプライアンスへの取組が不可欠に。
- ◆ 輸出入関連手続の迅速化・効率化、国際物流インフラの整備・機能強化に対する要請の高まり。

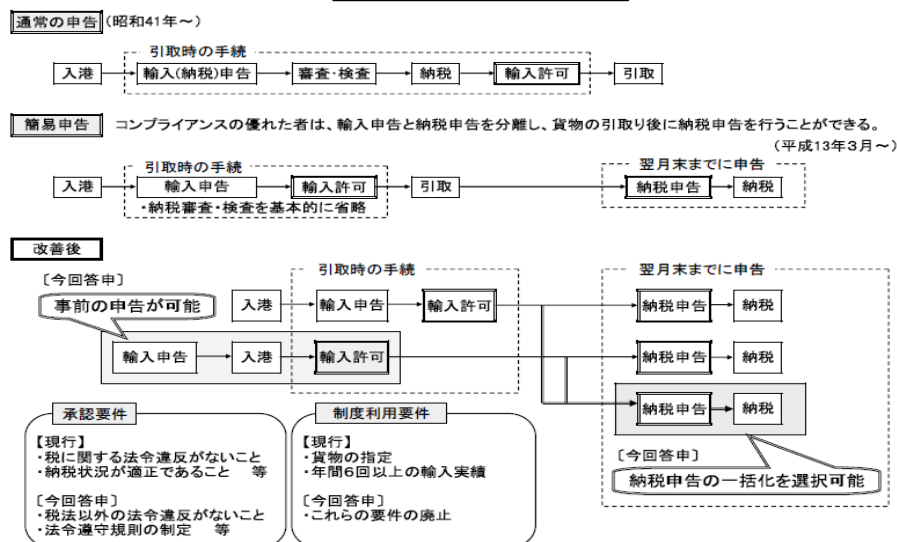
## ＜対応方針＞

- ◆ コンプライアンスに着目した既存制度の見直し。
- ◆ また、通関手続等について国際的な連携を図るとともに、我が国の国際物流インフラの機能強化等により、安全かつ効率的な国際物流の実現を推進。

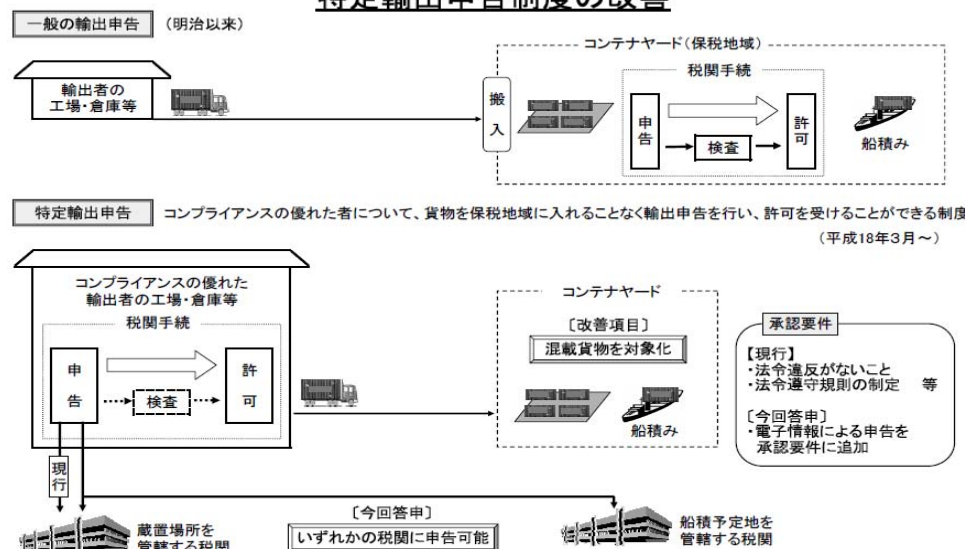
## ＜行動計画の内容＞

- ◆ 国際物流のセキュリティ強化と円滑な物流について、世界をリードする形で両立を図るとともに、国際物流インフラの機能強化を促進し、国際物流の円滑化・効率化を実現。
- ◆ 平成19年度は、輸出入者のコンプライアンスに着目した既存制度の見直しを行い、日本版C-TPATの導入のための基盤を整備（左下図、右下図）。
- ◆ 我が国の国際物流インフラの機能強化やアクセス性向上を推進。

### 簡易申告制度の改善



### 特定輸出申告制度の改善



出所：関税・外国為替等審議会 平成19年度における関税率等の改正についての答申

# 今後の行動計画のフォローアップ等の体制

11

## 行動計画のフォローアップ等に必要な「3つの観点」と「官民検討体制」

### 【3つの観点】

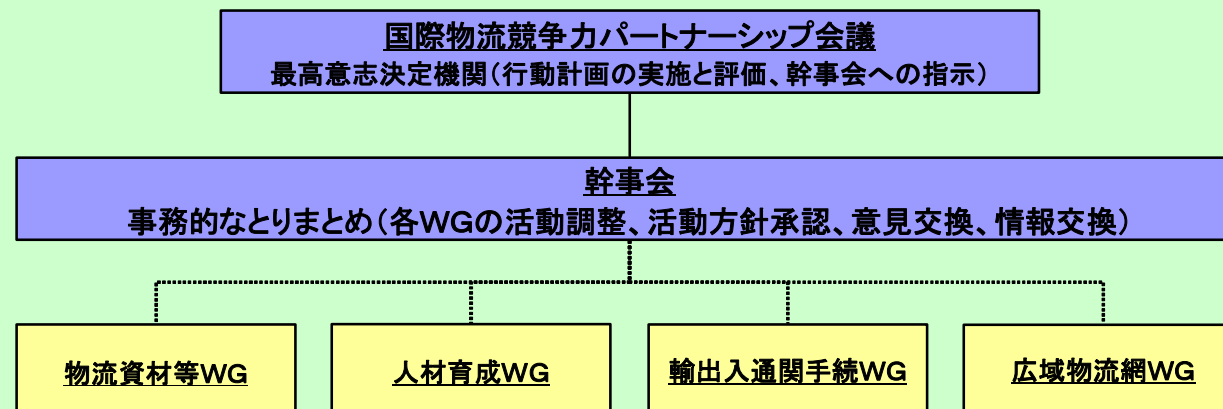
- ◆ 着実な実行
- ◆ 適切な評価
- ◆ 次のステップへの飛躍

### 【官民検討体制】

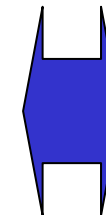
我が国企業の意見を踏まえた体制の構築

これらを踏まえ、総合物流施策大綱や経済成長戦略大綱、アジア・ゲートウェイ構想とも連携しつつ、「アジアワイドのシームレスな物流圏」の実現に向け、現行の体制を継続していく。

## 現行の国際物流競争力パートナーシップ会議の体制



連携



アセアン  
アセアン各国

★1月以降、アセアンとの連携を本格化。